

令和8年2月20日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐野 伸
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 緒方 武虎
担当 堀之内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2024年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r7/>

リサーチレポートの概要

- ケアハウス（一般型）の経営状況
 - ✓ 経費、人件費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。6割超の施設が赤字
 - ✓ 5年間で費用は8.2%上昇した一方、収益は2.7%の上昇にとどまる
- ケアハウス（特定施設）の経営状況
 - ✓ 人件費、経費の増加によりサービス活動増減差額比率は低下。約4割の施設が赤字
 - ✓ 黒字・赤字施設比較では、利用率、特定施設定員数や加算の取得状況など、収益に関する指標に差

以上